

2026年度 後期 コンクリート構造物の配筋探査技術者
「土木・電磁波レーダ法」、「土木・電磁誘導法」資格試験案内〔新規試験〕〔建築経過処置〕（日程表）

受験申請受付期間 2026年10月1日(木) ～10月30日(金) 17:00必着

※上記期間以外の受付はできませんので、ご注意ください。

1. 受験手続きの流れ

受験申請	NDT工業会Webサイトの入力画面より受験申請をしてください。 データ送信後、申請書（PDF）をプリントしてください。
受験申請書の送付 ◆簡易書留郵便、宅配便等で送付してください。 ◆受験申請後のキャンセルはできません。	受験者⇒NDT工業会 :2026年10月1日(木) ～10月30日(金) 17:00必着 封筒の表に「申請書在中」と明記してください。 申請書類はその他の書類と同一便にしないでください。
学科(一次)受験票の送付	★NDT工業会⇒受験者 : 2026年11月4日(水)発送予定 受験票が届きましたら申請内容に間違いがないか確認してください。 受験料は受験票に同封の請求書記載の期日までにお振込みください。
学科(一次)試験の受験	4. 試験日程をご覧ください
学科(一次)試験結果通知書の送付	★NDT工業会⇒受験者 : 2026年12月7日(月)発送予定 (Webサイトにて合格者速報掲載)
実技(二次)受験票の送付	★NDT工業会⇒学科(一次)合格者 :2027年1月8日(金)発送予定 受験票が届きましたら申請内容に間違いがないか確認してください。 受験料は受験票に同封の請求書記載の期日までにお振込みください。
実技(二次)試験の受験	4. 試験日程をご覧ください
実技(二次)試験結果通知書、及び資格認証登録実施案内、資格登録台帳の送付	★NDT工業会⇒受験者 : 2027年3月8日(月)発送予定 (Webサイトにて合格者速報掲載) 資格登録台帳が届きましたら必要事項を記入し、提出してください。 認証申請料は結果通知に同封の請求書記載の期日までにお振込みください。
資格証明書の取得	資格登録台帳の提出と認証申請料の入金確認が取れた方に対し、資格証を送付します。

★印の項目について、発送予定日後1週間経過しても書類が届かない場合は、
発送予定日後2週間以内に下記問い合わせ先までご連絡ください。
以降の連絡については異議に応じられませんのでご注意ください。

2. 試験種別と受験申請提出書類

新規試験

新規試験受験申請書＋配筋探査講習会「受験資格証」（コピー）

または 新規試験受験申請書＋教育訓練証明書

または 新規試験受験申請書＋JASS5 T-608講習会「修了証」（コピー）

または 新規試験受験申請書＋その他の資格証明書番号及び証明書（コピー）

3. 送付先及び問い合わせ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-1 富高ビル3F

(一社) 日本非破壊検査工業会 資格試験センター

TEL 03-5207-5960 / FAX 03-5207-5961

受付時間：月曜日～金曜日（祝日を除く） 9:00～17:00（12:00～13:00を除く）

4. 試験日程

〈学科（一次）試験〉

受験地	関 東(千代田区)	関 西(大阪市)
日 付	11月25日（水）	
開始時間	14:00	
終了時間	15:30	

九州での受験はできません。

「関東」又は「関西」の2箇所になります。

※試験開始時間の15分前までに受付を完了してください。

※「配筋探査技術者資格（建築）」取得経過処置対象者の学科試験は、
上記と同様日程・受験地で実施する。

〈実技（二次）試験〉

受験地	関 東(川崎市)	関 西(大阪市)
日 付	2月24日(水) ～2月26日(金)	2月16日(火) ～2月18日(木)
開始時間	9:30	9:30
終了時間	17:30	17:30

九州での受験はできません。

「関東」又は「関西」の2箇所になります。

※受験者個別の集合時間を受験票で確認してください。また集合時間の10分前までに受付を完了してください。

※学科（一次）試験の合格者は、直近の実技（二次）試験を受験しなければならない。

未受験者の取扱は、実技（二次）再試験の取扱規定に準ずる。

※実技試験で使用する装置について

「コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証試験 実技（二次）／再試験・再認証試験実施要領」をご参照ください。

5. 各種受験等の費用（消費税を含む）

学科（一次）試験	10,000円+消費税
実技（二次）試験	9,000円+消費税（電磁波レーダ法、電磁誘導法 科目ごと）
配筋探査講習会用テキスト	7,000円+消費税 会員価格（希望者のみ）
〃	9,000円+消費税 非会員価格（希望者のみ）
認証申請料（資格証明書）	5,000円+消費税（電磁波レーダ法、電磁誘導法 科目ごと）